

市議会だより



Acanthopanax sieboldianus Makino
ウコギ
昔、薬用植物として中国から渡
って来ました。人家に時々植え
られ、生垣もありますが、多く
は野生化しています。若葉は食
用、根皮は強壮剤。(ウコギ科)



米沢市の「うこぎ」は、米沢藩第9代藩主上杉鷹山公が奨励された農産物として、今なお歴史の彩りを残しているもののひとつです。

うこぎは、古くから家々の生垣や食用として利用され、その独特の風味は薬効や栄養価値の高い極めて優れたヘルシー食品として、多くの市民に広く親しまれております。

平成14年3月定例会

	ページ
◆ 3月定例会の総括	2
◆ 代表質問	3
◆ 一般質問	7
◆ 常任委員会の審査から	8
◆ 予算特別委員会の審査から	10
◆ 請願・スポット・あとがき	12

334億4100万円を可決

—— 対前年比3.5%の減 ——



平成14年3月定例会は、1日から22日までの22日間の会期で開きました。

初日の本会議は、今年で24回目となる恒例の和服着用の「きもの議会」で開会しました。初めに、承認案件1件を承認し、人権擁護委員候補者の推薦に同意した後、市長から14年度の施政方針の説明が行われ、その後、松川堰組合議会議員の選挙を行いました。

これに対し、5日と6日には、4会派の代表質問と4名の議員による一般質問が行われ、追加議案を含む議案48件及び請願2件を各委員会にそれぞれ付託しました。

7日には総務常任委員会・民生常任委員会を開き、8日には産業建設常任委員会・文教常任委員会を開き、議案及び請願について審査を行いました。

11日から19日までの間に、予算特別委員会を6日間にわたり開き、補正予算9件については、11日に審査を行い、13日の本会議で原案のとおり可決しました。

また、14年度の各会計予算については、5日間にわたり一般会計予算（総額334億4100万円）を中心に特別会計予算13件（総額258億7084万1000円）と企業会計予算3件（総額111億4283万9000円）のあわせて17件について審査を行いました。

最終日の22日の本会議では、各委員長報告が行われ、14年度予算案件などの議案39件をすべて原案のとおり可決したほか、請願2件を採択しました。

最後に、議員発議の意見書2件を可決し、22日間にわたる3月定例会を閉会しました。

代表質問

「市政のここが聞きたい」

3月定例会では5・6日に各会派の代表が市長の施政方針に対し質問を行いました。

詳しくは6月に会議録ができますので、情報公開コーナー（4階）、市立図書館、市議会ホームページでお気軽にご覧ください。



（仮称）八幡原体育施設

地域総合整備事業が廃止され新たに地域活性化事業が創設されたが本市の現況と今後の取り組みは。

〔市長〕本市における財政の見通しではありますが、厳しくなるのではないかと全国共通でそういう認識を持っております。

地域総合整備債は地方自治体の財源対策上は国に補てんしてもらえらるという有利な起債財源であったことも確かであります。そこで今年度予算編成も施政方針で申し上げましたとおり、一方では経費等の節減を図る行財

翔政会



平成14年度予算の基本的な運営について

翔政会代表 五十嵐 謙一 議員

政改革、それから可能なものは民間委託等を中心に行きまいた。市民サービスや利便性向上、市民福祉の向上のためにやはり投資事業が求められておりますから今までの地総債を活用した事業については13年度中に15年度までの計画をしてきたものについて継続適用をするということですから八幡原体育施設、三沢地区コミュニティセンター複合施設、東部コミュニティセンター等々を14年度から建設いたします。

地域活性化事業債は許容対象の最高が75%で、地方交付税交付率が30%とかなり小さくなります。少子高齢化、環境整備、ITなど7項目を中心に適用されるものです。

ペイオフ解禁につき本市の対応はどのようになっているか。

〔市長〕本市における金融機関の大多数は経営内容が万全でございますから市が預託しておる預金については健全で保証され

るものと観測しているところであります。市の預貯金の最高時は126億円ぐらいいなるようですが、借り入れ金等との相殺行為を基本に対応したいと考えております。

本市地産地消の取り組みと米沢牛の振興、BSE（牛海綿状脳症）対策は。

〔産業部長〕本市の地産地消の取り組みにつきましては県が「おいしい山形推進機構」を立ち上げまして置賜地域では総合支庁が中心となって新商品の開発や地産地消のモデルを構築するため「地域の力に火を」をキャッチフレーズに取り組んでおるところでございます。BSEにつきましましては、消費者の牛肉買い控えから米沢牛の主産地である本市の農業、商業、観光等の産業全体に大きな損失を与えました。それらの対策といたしましては市広報チラシなどでの安全性のPR、インターネットでのBSE解説、安心宣言などに

よりまして対外的なアピールを行ってまいりました。食肉センターの施設改善といたしましては、国の指導によって万全を期して設備の事業を行っているところでございます。

人材を育み教養を高めるために「大人が変われば子供が変わる」とのキャッチフレーズがあるが、本市における生涯学習や完全学校週5日制による総合的な学習のあり方は。

〔教育長〕近年の社会の変化や生活スタイルの変化により、家庭、地域社会の教育力の低下や青少年の問題行動の増加等大きな社会問題が発生しております。親のあり方、親の倫理観など家庭教育の充実を図ることを目指した学習機会の提供や地域ぐるみの子供たちの育成等を推進してまいりたいと考えております。教育委員会といたしましては総合学習推進支援事業を展開し、人的、物的な条件の整備を支援してまいります。

平成14年度 最重要課題は雇用対策



新政会代表 中 川 勝 議員

本市の雇用対策の 取り組みは

平成14年度市政運営の最重要課題は雇用対策であるとの認識に立ち、新たな産業振興について雇用創出に大きな期待を寄せるものであるが、当面、

国・県の対応と合わせ、雇用の安定確保にどのように取り組むのか。

〔市長〕雇用の問題では、当面差し迫った本市の緊急テーマとして取り組んでいる状況でございます。

〔産業部長〕市単独として、内職の就業相談嘱託職員の配置、また、厚生労働大臣指定の雇用維持等地域として、雇用調整助



ハローワーク

成金制度、特定求職者雇用開発助成金制度を活用しやすくするとともに、県の地域求職活動計画に基づき、体験訓練などを行ってまいります。また、ワークシェアリングについては、一部試験的な導入を含め、現在検討しております。

産業振興について①平和通り一番街市街地再開発推進事業、②地域産業支援施設、③農業振興の新たな対応の3項目は、いずれもにぎわいづくりや地域の活性化推進に重要な事業であり、ビジネスチャンスととらえ、地域経済再生に官民挙げて推進、成功させていかねばと考えるかどうか。

〔市長〕①については、14年度1億円を超える事業支援の調査費を計上、環境整備等、行政が補完しよりよいまちづくり形成と元気の出る商業形成に向け支援してまいりたいと思います。

〔産業部長〕②については、事業主体の米沢商工会議所を中心に山工工学部、民間企業、行政などが連携しながら、どのような支援が可能か検討していきたいと考えております。

③については、既に商工団体を中心に、農業者も参画し新たな商品開発が行われ、地域循環型経済モデルや地産地消システ

ムの可能性等モデル構築のため置賜総合支庁を中心に新商品の開発を目指しております。

平成14年度一般会計当初予算は、市税・地方交付税の財源が落ち込む中で、対前年比3・5%減の編成となったが、財源調整としての基金残、また、財源の留保をどの程度見込んでいくのか。

〔総務部長〕財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金合わせて22億200万円、留保財源4億5000万円を見込んでおります。

広域合併の検討は

14年度が正念場

広域合併検討については、避けては通れない課題であり平成14年度合併の組み合わせが見えてくるし、急旋回するとの見解を示しているが、今後の対応は

〔市部長〕平成14年度中、隣接自治体市民グループの動きと相まって、近く合併協議会設立のための民意が形となり、14年度は正念場の年になります。民意の動きを見ながら、タイムリーに対応し遅れをとらないようにしたいと考えております。

3月定例会で 次のことが 決まりました

- 専決処分事件の承認を求めるについて
- 人権擁護委員候補者の推薦について
- 国土利用計画法に基づく米沢市国土利用計画の変更について
- 米沢市長の資産等の公開に関する条例の一部改正について
- 米沢市職員の再任用に関する条例の一部改正について
- 米沢市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 米沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 米沢市職員定数条例等の一部改正について
- 米沢市一般職の職員に対する退職手当支給条例の一部改正について
- 米沢市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について
- 米沢市市税条例の一部改正について
- 米沢市消防団に関する条例の一部改正について



「天元台」をどうするのか

市政クラブ代表 山村 明 議員

民間資金を活用する社会資本整備の手法に「PFI」があり、行政と民間業者が契約段階で損害の分担を取り決め自治体の追加負担はないので導入しては、〔企画調整部長〕各地でPFIの検討がされ、導入例も見受けられる状況にあり施設整備の有効な手段と認識しており導入に向けた検討を進めたいと考えております。

株式会社天元台から天元台スキー場の無償譲渡を受けるのか。民間の営業委託先・受け手が無い時はどうなるのか。受け手会社はシーズン初めの点検やロープウェイの更新など不採算で高額の費用負担のかかる部分を本市で負担して下さいと言う事にならないか。硫黄鉱山の鉱さいの上に鉱毒防止対策がされた部分もあり、受託業者が撤退する時は国・環境庁から原状復帰返還せよと言われないのか、市の不良資産になる心配がある。

〔市長〕万全に使える体制で無償譲渡を受けます。受け手が無ければ別途方策を講じなければなりません。可能性もあり、逆算すると5月末位には引き継ぐ法人が明確に誕生しないと滞ってくるので対応していきたいと思っております。

県知事も重要な資源であり活



天元台のロープウェイ

か、対象地区をどう考えているのか。
〔建設部長〕平成12年から関係する7町内の幹事の方々を中心に基本的な話し合いを進めてまいりました。米坂線から万成線に囲まれた農地を面的整備する手法は組合施行の区画整理が良いのではと地域の方々と確認をしております。面積は変わりますが現段階では約15ha前後と思います。

経常収支比率が平成12年度は低かったが、上昇傾向にある。市長は85%の目標値は高い・苦しいと言われたが達成年度は何年先位を目標とされるのか。

用していくべきと申され、市も同じ認識を持っており、問題を何とかできないか模索し、総合的に私が裁断し、議会にも改めて相談いたします。ケーブルは不採算だからやらす市にやってもらうというやり方は私は考えておりません。

南部地区の面的整備の進め方は

平成8年に南部土地地区画整理事業が地元住民の反対で中止という事でしたが、今回の南部地区の面的整備は地元との合意形成をどのように構築してゆくのか、対象地区をどう考えているのか。

〔市長〕達成年度は何年度になるかはわかりませんが、苦しいハードルの目標で取り組んでまいりたい。それより広域合併が早いと思います。地方交付税と税の収入いづれも下がる予測です。すからきついなと思っております。が本市は健全財政の方です。85%の達成年度がいつというものは全く空論のこっけいな議論でしかありません。目標値は下ろしていかないことだけですのでもっと全体的な財政構造を勘案いただきたいと思います。

- 米沢市火災予防条例の一部改正について
- 米沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 米沢市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の設定について
- 米沢市福祉事務所設置条例の一部改正について
- 米沢市国民健康保険条例の一部改正について
- 米沢市国民年金被保険者の死亡に関する弔慰金支給条例の廃止について
- 米沢市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
- 米沢市下水道条例の一部改正について
- 米沢市新博物館（仮称）建設事業の委託に関する基本協定の一部変更について
- 米沢市と山形県消防補償等組合との間の非常勤職員に対する公務災害補償の事務の委託に関する規約の一部改正について
- 米沢市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の設定について
- 米沢市座の文化伝承館の設置及び管理に関する条例及び米沢市市民ギャラリーの設置及び管理に関する条例の一部改正



平成14年度の展望

囀鳴会

囀鳴会代表 齋藤 春美 議員



法定合併協議会の設置を求める
「キックオフイベント」

いつの時代も、市民に夢と希望をもつ施策を掲げるのがリーダーの責務だが、平成14年度の最重要課題は何なのか。同時に、14年度中に合併協議会を立ち上げなければ間に合わないが、行財政改革の推進と併せ、広域合併をどう捉えているのか。

〔市長〕中央・地方を問わず、財政事情が厳しくなっており、総合計画を進めると共に、将来ある子供の育て方をどうするか、今後の主要課題になるだろうし、近隣自治体の間で板垣を高くしているのはそぐわない時代になっています。合併特例債が主目的ではありませんが、広域合併に比重を置いた政策を推進したいと考えております。伴って、14年度も行革大綱に旺盛に取り組みたいと思っております。

東北中央自動車道、とりわけ米沢インターから米沢北インター間について、新たな取り組みが必要ではないか。その絶対条件として、国道13号と万世橋成島線の4車線化があるが、その見通しはどうか。

〔市長〕本県知事を会長として3県合同の同盟会を作っています。特殊法人改革で道路公団をどうするか議論があり、決定していない現状では見守るしかありませんが、常識的に考えて粟子は比重が重いので外されるこ

国道13号の

4車線化は

オフィスアルカディアについて、賃貸オフィス建設とビジネスオフィスネットワークの活用をどうしていくのか。また、工業試験センター的なものが絶対に必要と思えるがどうか。

〔市長〕地方からIT時代における地域興しや国興しを考えていこうという事業ですから、行政機関として参画をし、大いに成長してほしいと期待しております。工業技術センターについては、県の財政事情も厳しいところから具体化しておりませんが、本市としては是非でもお願いしたい施設であります。

とはいないと認識しております。

〔建設部長〕国道13号の4車線化については、平成11年から着手し、測量調査の上現在は具体的な設計協議中であり、整備は14年度から一部用地買収に入ります。接続する万世橋成島線については、総延長3kmで重量構造物の連続であり、県の方とピンポイント的に事業化に向け検討しております。

学校週5日制の受け入れ態勢が地域では整っていない。この課題をどう考えるか。

〔教育長〕家庭、学校、地域の教育機能が改めて問われることになりました。家庭教育が全ての教育の基本であります。教師の意識にもその力を地域に返すと言った意識の改革が必要な時期と考えます。

米沢女子短期大学の4年制化実現に向けて努力された渡部治雄学長が退任なさいます。さぞ無念かと思われ。その無念さを本市はどう引き継いでいくのか。

〔企画調整部長〕米沢女子短期大学将来展望協議会からの提言が積極的なものであることを期待し、渡部学長の熱意と意思を十分に組み入れ、強く運動を展開してまいります。

市議会のホームページ

会議録、市議会の概要、市議会だよりなどを紹介しています。ぜひご覧ください。

▼アドレス

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/gikai/gikaihome.html>

くわしくは議会事務局へお問い合わせください

☎22-5111 (5623・5624)

正について

- 平成13年度米沢市一般会計補正予算(第6号)
- 平成13年度米沢市5特別会計補正予算
- 平成13年度米沢市3事業会計補正予算
- 平成14年度米沢市一般会計予算
- 平成14年度米沢市13特別会計予算
- 平成14年度米沢市3事業会計予算

以上の議案は、すべて承認、同意、原案どおり議決しました。



高齢者に対する雪対策は

高橋 壽 議員

高齢者人口が増加し、従来の雪対策では間に合わないと考えられている。〔健康福祉部長〕現在、高齢者の方に対する雪対策として行っている主な事業は2つとなっています。除雪費支給事業（屋根の雪下ろし費補助）と高齢者生活支援除雪援助員派遣事業（高齢者世帯の玄関先の雪かき事業）です。今後ともこの2つの事業を継続しながら、さらにきめ細かい対応に努めていかなければと考えているところです。

国の事業で介護予防生活支



健康を守る医療制度に

白根澤 澄子 議員

国民健康保険税の負担割合の平準化によって、資格証明書や短期保険証の発行が増えるのではないかと。医療から遠ざける平準化ではなく、国保の患者3割負担を軽減し早期発見早期治療を促してはどうか。〔健康福祉部長〕国保の負担額を本市独自の施策として軽減することは考えておりません。

介護保険の要介護認定者は障害者にあたり、対象者に税金申告に使用する障害者控除対象者認定書を発行していた。〔健康福祉部長〕

〔健康福祉部長〕所用の時間をいいただき検討したいと思えます。該当者の方々には個々にお知らせしたいと思っております。

市立病院で使用する医薬品を値段の高い先発医薬品（新薬）から、後発医薬品（新薬の特許が切れた後発売）に切り替え、患者負担と医療費を少しでも軽減していただきたい。

〔市立病院長〕現時点で医薬品1500品目のうち後発医薬品は7品目ですが、40品目ぐらゐは可能性がありま

一般質問

援事業というのがある。高齢者の宅の道路から玄関先までの雪路整備、融雪路整備の費用や整備した後の燃料費なども、この事業の対象として補助できるものだが、高齢者の雪対策事業のひとつとして今後検討していただきたい。

〔健康福祉部長〕今のところ、住宅や消雪装置に対する補助制度の導入は考えていないところ。なお、ただいまの件については、ご要望としてうかがっておきたいと思いま



中学校3校で2学期制

高橋 義和 議員



新たな産業政策を

佐藤 伊左エ門 議員

置賜2市2町の完全失業者は現在4000人と増えており、潜在的な失業者は5〜6000人に及ぶのではないかと見られている。就業者も常に不安を抱えており、このように長引く不況は働く条件をますます悪化させている。今こそ産業の空洞化と構造変化に対応するための新たな産業政策を確立すべきであると考えている。〔市長〕八幡原工業団地とオ

構造的な政策を幅広く活用しなければならぬものと考えております。豊かで美しい自然・清らかな緑と水・すばらしい景観をどう創造しながら本市の観光資源を世に発信していくための施策は。〔市民環境部長〕本市は四季折々の美しい自然と地域の77%を占める緑の森林をもっておりま

学校完全5日制で、3学期は40数日しか授業日数が取れず教科によって授業時間にアンバランスが出る。そのため学習評価も難しくなるが、2学期制についても検討してみることが必要ではないか。〔教育次長〕教育委員会としては3学期制を基本としていま

途中に夏休み・冬休みが入るので学習が途切れたり、忘れてしまったりすることが懸念されるマイナス面があります。地域や学校が教育効果が上がると判断した場合、教育委員会承認を得て、2学期制を採用することができま

常任委員会の審査から

3月7・8日に開かれた常任委員会から、質疑の主なものをお知らせします。

総務

▼米沢市職員定数条例等の一部改正について

本案は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、育児休業中の職員を定数外とすること、再度の育児休業をすることができるとする特別の事由に関するもの、育児又は介護を行う職員の負担を軽減するため、これらの職員の深夜勤務及び時間外勤務についての制限を強化するほか、規定の整備を図ろうとするものです。

【委員】育児休業をとっている職員数とその性別は。
【総務課長】現在育児休業中の職員は本庁、教育委員会、市立病院すべてで14名、通年ではおよそ20名であり、これまで男子職員から申請はありませんでした。

▼米沢市消防団に関する条例の一部改正について

本案は、小型動力ポンプ付積載車の配備により消防団の組織が改編されたことに伴い、消防団の定員を1103人から1016人に変更しようとするものです。

【委員】全体で87名の定数の減になるが十分な対応ができるのか。



消防出初式の分列行進

【消防課長】新条例定数は現員数の1004名よりも12名多く、

消防団と協議の上で14年度に欠員を補充してこの新定数を確保したいと考えており、従来100戸に1台の小型動力ポンプを設置し1班としていたものを、2つから3つの班を統合して小型動力ポンプ付積載車の導入を図るなどして必要な体制を整えていることから、新定数で十分な消火作業の対応ができます。

民生

▼米沢市福祉事務所設置条例の一部改正について

本案は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部が改正され、保健所長が行うこととされている事務の一部が市町村に移管されることなどに伴い、福祉事務所が行う事務について所要の改正を行うとともに、規定の整備を図ろうとする

ものであります。

【委員】新たな事業に対する検討や計画づくりの必要性と、今後考えられるサービス事業は。

【福祉課長】精神障害者の事務については、平成11年の段階から、市に委譲されることが確認されており、平成12年度に策定した、市の総合保健福祉計画には盛り込み済みであります。

また、今後考えられるサービス事業として、デイサービスやショートステイ、更にはグループホーム等が考えられます。

【委員】ホームヘルパー派遣事業の実施について

【福祉課長】ヘルパーの訪問サービスについては、法律の改正により、市町村において派遣することができるとなったことから、ヘルパー派遣を行う予算を措置するとともに、精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けた方を対象に、新規事業として平成14年度より、ヘルパー派遣サービスを実施してまいります。

議会
カレンダー

1月

11日 議会だより編集委員会
17日 議会だより編集委員会
24日 民生常任委員会
25日 総務常任委員会
28日 産業建設常任委員会
30日 文教常任委員会
31日 弘前市議会から視察
日立市議会から視察

2月

5日 熊本市議会から視察
6日 総務常任委員会と平和通り一番街地区再開発準備組合との懇談会
7日 上尾市議会から視察
12日 議会運営委員会
13日 全県協議会
15日 都城市議会から視察
19日 各派代表者会
20日 議会運営委員会
22日 民生常任委員会
23日 文教常任委員会
24日 沖縄市議会から視察
25日 総務常任委員会
26日 産業建設常任委員会
27日 議会運営委員会
28日 市政協議会

産業建設

▼米沢市下水道条例の一部改正について

本案は、下水道法施行令の一部改正に伴い、特定事業場からの汚水の排除の制限及び除害施設の設置に係る汚水の水質の基準について所要の改正を行うものとするものです。

【委員】水質の検査方法と費用は。

【下水道課長】水質検査については、各事業所で行うものと、1日の排水量が50tを超える特定事業場については、全ての企業に対して、下水道課でサンプルを採取し分析を委託しています。検査回数については、市の費用負担により、毎月1回以上検査を実施しています。

▼雇用の危機突破を求める意見書提出方請願

本請願は、長期にわたる経済停滞と、相次ぐリストラ計画の発表など、深刻な雇用とくらしの危機に陥っており、地域経済に深刻な影響を及ぼしていることから、政府の責任によって、「財政再建最優先の政策」を「雇用とくらし最優先の政策」に転換するとともに、この雇用とく

らしの危機的な事態を突破し、日本の経済社会を再生させるよう、関係機関へ意見書を提出していただきたいというものです。

【委員】本市における求人状況や新規卒業者の就職内定状況は。

【商工観光課長】平成14年1月末現在で、求人数が895人に對して、求職者数が4145人と有効求人倍率0.22倍、新規卒業者の就職内定状況として、高等学校卒業者で職を求めているもの626人に對して573人、米沢女子短期大学卒業者で職を求めているもの201人に對して106人、山形大学工学部卒業者で職を求めているもの628人に對して578人が内定している状況です。

【委員】パート労働者の差別を禁止する法律の制定を請願の要望事項の一つとしているが、どのような内容を含んだ法律を目指しているのか

【紹介議員】特に、正社員とパート労働者との賃金格差の解消と社会保障の部分について考えています。

文教

▼米沢市新博物館・仮称建設事業の委託に関する基本協定の一

部変更について

本案は、平成11年本市議会6月臨時会において議決され、

県が施工しました県立置賜広域文化施設及び米沢市新博物館・仮称新築工事が平成13年8月末をもって完了したことにより、建設事業の委託に係る協定金額の精算を行ったところ、その額を変更する必要があることに伴い、協定金額を当初の金額から2億564万3661円減額し、25億1442万9339円に変更しようとするものです。

【委員】協定金額の差額の内容及び文化ホール等の利用状況は。

【教育次長】差額は主に建築工事、電気設備、空調設備等の請負差額であり、利用状況は14年2月末現在で、文化ホール73.6%、楽屋46.5%、練習室56.6%、大会議室39.5%の利用率であります。

▼米沢市座の文化伝承館の設置及び管理に関する条例及び米沢市市民ギャラリーの設置及び管理に関する条例の一部改正につ



置賜文化ホール

いて

本案は、本市文化施設の管理運営の一元化を目指すとともに、施設の弾力的な運営を図るため、座の文化伝承館及び市民ギャラリーの管理の委託先を財団法人米沢上杉文化振興財団に変更しようとするものです。

【委員】文化施設管理の一元化を図る観点から、市民文化会館の委託先についても考慮すべきでないか。

【教育次長】いずれは米沢上杉文化振興財団へ一元化したいと考えております。

25日 総務常任委員会管内行政視察
26日 議会運営委員会

▼3月▲

1日 本会議（招集日）
5日 本会議（代表質問）
6日 市政協議会
7日 総務常任委員会
8日 民生常任委員会
8日 産業建設常任委員会
11日 文教常任委員会
11日 予算特別委員会
12日 予算特別委員会
13日 本会議
14日 予算特別委員会
15日 議会運営委員会
19日 予算特別委員会
20日 議会運営委員会
22日 本会議（最終日）
25日 各派代表者会
27日 議会運営委員会
小牧市議会から視察



平成14年度予算を中心に 25議案を審査

一般会計

特別会計

事業会計

予算特別委員会は6日間にわたり開催し、平成13年度補正予算8件と平成14年度当初予算17件（一般会計1件、特別会計13件、事業会計3件）のあわせて25件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決まりました。

その審査の中でありました平成14年度予算における質疑の主なものをお伝えします。

合併協議会の 設置期限は

〔委員〕市町村合併特例法の適用を前提とした場合の合併協議会の設置期限はいつか。また、合併に関する住民アンケート調査の実施予定は。

〔企画調整部長〕市町村合併特例法の期限は、平成17年3月までとなっております。一般的に合併協議会での協議期間は、1年10ヵ月かかると言われており、遅くとも14年度中に合併協議会を立ち上げないと間に合わないものと思います。

また、合併の住民アンケート調査の実施については、まず、広報等で情報を住民に提供・公開し、ご理解をいただいた後に考えたいと思います。

〔委員〕緊急地域雇用創出特別基金事業として採択された事業の内容と財源内容は。

また、当該事業による雇用期間や雇用者数は。

〔商工観光課長〕この緊急地域雇用創出特別基金事業は、平成14年から16年度までの事業ですが、緊急かつ臨時的な業務で、雇用については1人につき各年

度毎原則半年間という条件があり、平成14年度の業務としては、住居表示街区表示板現況調査、除籍・改製原戸籍の見出版作成業務、図書館資料や企業誘致活動のデータベース作成業務等、単純業務のもので本市では県に對して3ヵ年で28業務を達達しました。

〔委員〕度毎原則半年間という条件があり、平成14年度の業務としては、住居表示街区表示板現況調査、除籍・改製原戸籍の見出版作成業務、図書館資料や企業誘致活動のデータベース作成業務等、単純業務のもので本市では県に對して3ヵ年で28業務を達達しました。

財源としては、国から県に配分された金額の半分は県事業と

分別収集に向けた 説明会の開催状況は

〔委員〕ペットボトルの分別収集に向けた説明会の開催状況は。

また、ゴミ袋の小袋化が必要ではないか。

〔環境生活課長〕市内各地で、2月には45か所で説明会を開催しており、3月にも予定しております。

また、ゴミ袋の小袋化は、単身世帯等から要望がありましたので、4月以降の置賜広域行政事務組合の主管会議等で要望していきたいと考えております。



ペットボトル等の分別収集の説明会

土曜日における 学童保育所の 受け入れ体制は

〔委員〕学校週5日制の実施にともなう土曜日における学童保育所の受け入れ体制の見直しは。

〔社会課長〕現在市内には13の放課後児童クラブがあり、土曜日開設について、大筋で了解をいただいております。



愛宕地区学童保育所
「シャボン玉クラブ」

〔委員〕天元台スキー場施設設備の無償譲渡の申し出に対する受け皿会社の選定見直しは。

また、譲渡を受けた後のロープウェイ等の更新に要する経費、及びランニングコストはいくらか。

〔産業部長〕お願いする事業者の選定については、まだ結論が出ておらず、いましばらく時間をいただきたいと思います。

現在のロープウェイは、いざ更新の時期が来ると思いますが、現状の試算では7～8億円と考えられます。ランニングコスト等については、検討中であり算定結果については議会に報告したいと考えております。

〔委員〕山形県で実施することになった小人数級の実施に伴う教員の加配措置の状況は。

〔教育次長〕第7次の定数改善による国によるものと、県の単独によるものと両方に対応しています。

〔教育長〕最終の調整をしておりますが、13年度を下回る加配の状況ではなく、後退する

状況ではないようですので、心配はないものと思います。

〔委員〕米沢駅前広場のタクシー降車位置の変更や駅舎正面口での一般車両の駐車禁止の解除など、米沢駅前広場の改善改修の取り組みが必要ではないか。

〔市長〕米沢駅前広場の改善については検討するためのテーブル作りをして関係者と協議いたします。

ペイオフ解禁後の 資金運用管理は

〔委員〕ペイオフ解禁後の公金の資金運用管理上の基本方針は。

〔収入役〕市内の金融機関の経営健全性等については問題ないと思っておりますが、預金債権と借入金債権との相殺を基本にして考えていきたいと思っております。

また、現在金融機関に地方債の発行引き受けをお願いしていますが、地域経済への配慮から、公金の預金する市内に店舗を有する金融機関に地方債発行引き受けの範囲を広げるとともに、ペイオフ解禁が1年間延長される普通預金の暫定的な活用を行い段階的にバランスを取れる方法をこうじていきたい。

さらには、短期国債での運用も考えていきたいと思っておりますが、まず安全性を第一に考えて運用をしていきたい。

〔委員〕牛海綿状脳症に関連する本市畜産農家の被害状況は。

〔農林課長〕概算で枝肉市場の関係では、約2億5000万円の売上減少と推計しています。

また、食肉小売関係では、通常売上の半分から3分の2程度の減少であり、徐々に回復はしてきておりますが、まだ元には戻っていない状況です。

〔委員〕平成15年2月に本市で開催される第40回全国中学校スキー大会の開催に向けた、駐車場確保の取組状況は。

〔体育課長〕クロスカントリ競技は、三沢西部小学校及び周辺の田を借りる予定であり、ジャンプ競技は、練習場の周辺に20～30台分を確保したいと考えています。なお、アルペン競技については、今後検討してまいります。

〔教育長〕物理的に厳しいが、大会事務局及び実行委員会と連携を取りながら、十分検討し進めてまいります。

〔委員〕農業集落排水事業の今後の施行の予定と事業見直しの

状況は。

〔農林課長〕県の生活排水処理の事業見直しとして、農業集落排水事業・合併処理浄化槽及び下水道事業について、新たな観点で調査した結果、本市においては、農業集落排水事業として広域地区が完成し、次に同地区を考慮していましたが、今回の見直しにより、14年度からは合併処理浄化槽の地域に変更となりました。

また、見直し後の地域は、上郷浅川地区と上小菅地区の2地区となります。

〔委員〕教育用パソコンの中学校への配置状況は。

〔教育次長〕現在、小学校には414台、中学校には349台の合計763台を配置しています。



南原中学校のコンピュータ室

3月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

請願

採 択

意見書

◆「乳幼児医療費無料化制度」を求める意見書提出方請願

(米沢市門東町二丁目3-27)

米沢地区母親連絡会 代表 大島 文子)

◆雇用の危機突破を求める意見書提出方請願

(米沢市塩井町塩野1-1 日本労働組合総連合会米

沢地域協議会(連合米沢) 議長 渡辺 健)

3月定例会最終日に議員提出の意見書2件を
原案どおり議決し、直ちに関係機関へ送付しました。

◆「乳幼児医療費の無料化制度を国に求める」意見書

(内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて)

◆雇用の危機突破を求める意見書

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

スポット

総務常任委員会

管内行政視察報告

総務常任委員会は平成14年2月6日に、市街地循環バス(左回り)に1周乗車し、市民の利用状況などを実際に見てきました。
また、平成14年2月26日には、平成13年度管内行政視察を行い、公立置賜総合病院、平和通り一番街地区再開発事業用地を視察してきました。

市街地循環バス



平和通り一番街地区
再開発事業用地



あとがき

上から下、右から左まで、今の世の中は狂っている。誰もがどうなっているのだと思ひ、おかしいと思ひながら何故かを問わない。問うのが怖いのか、責任を持ちたくないのか、このままでは、訳の解らぬうねりに飲み込まれてしまう。

せめてこの米沢地域だけは守りたい。そんな想いで当初予算を審議、でも日常生活は枝葉の中で流れていて、もどかしさに身を震わせる。

せめて皐月の吹流しのよう、爽やかに風に吹かれて、子等の健やかな成長を祈り、家内安全を願いながら、人の目を楽しませ、悠々とため息、吹く風に對峙したいものだ、五月の風に乘せ議会だよりです。

(M・K)

